

## 第3章 地域福祉の現状と課題

### 1 文京区の地域特性

#### (1) 地域環境

- 文京区は東京23区の中央部に位置し、中心区として利便性に富んだ特性をもっています。面積は約11.31km<sup>2</sup>で23区中20番目の広さです。

地形は坂と崖が多く起伏に富み、台地は主に住宅地であり、低地は商工住の混在した地域となっています。

- 江戸時代には、大名屋敷や武士の邸宅が建てられ、神社仏閣が多数建立されたことが、現在の緑豊かな環境の基盤となっています。

明治期に入ると、湯島の昌平坂学問所を引き継ぐ形で学校群が作られ、本郷界隈を中心に、学者・文化人が多く住むようになりました。「文教のまち」としての文京区の特徴はこの時期に形成されたものです。

- 近年の傾向としては、本区が都心に近接していることなどから、マンションを中心とする共同住宅が多く建てられ、平成10年当時の建設省の住宅・土地統計調査によれば、共同住宅が区内の住宅総数の約7割を占めています。

また、今後も住宅戸数に占めるマンションの割合は、更に高くなっていくものと予測され、地域福祉を進める上で、こうした居住形態の変化は、大きな影響を与えるものと考えられます。

#### (2) 少子・高齢化の現状と将来推計

- 本区の人口は、昭和38年に、戦後のピークである253,336人に達しましたが、それ以降徐々に減少し、昭和55年には20万人を下回りました。昭和60年代から平成の初めにかけては大幅な人口減少が見られましたが、その後は沈静化し、平成10年の後半からは35年ぶりに増加となりました。

平成11年以降は、毎年人口が増加し、住民基本台帳上の人口は、平成15年1月1日現在、174,183人となっています。(図2-1)

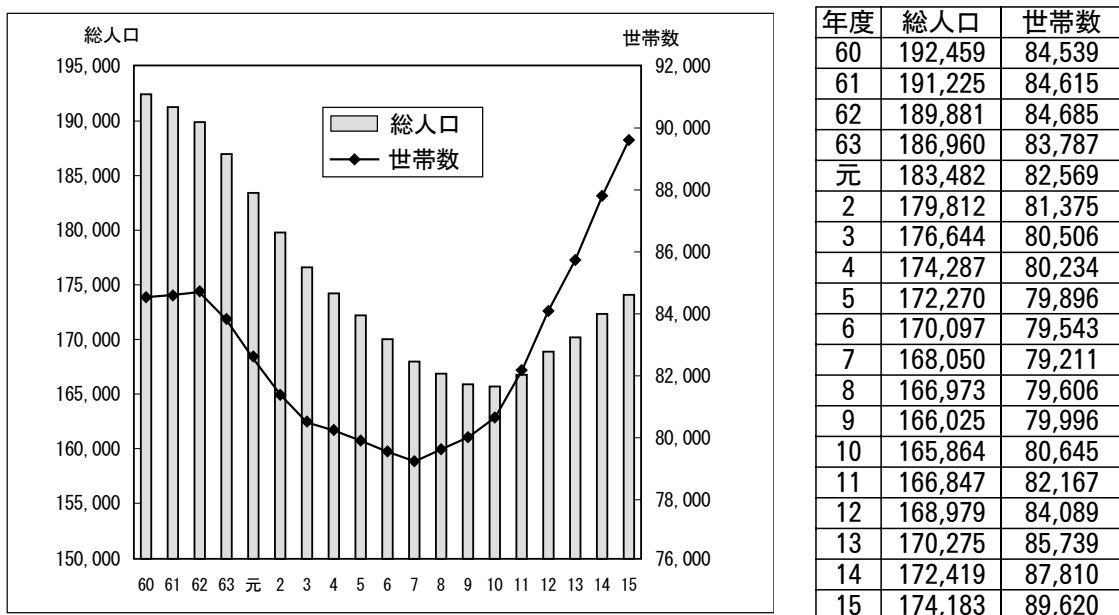
- 人口構成は、昭和60年には、年少人口が約15.8%、高齢者人口が約11.9%でしたが、平成元年に両者の比率は逆転し、平成15年1月には、年少人口が約10.2%、高齢者人口が約19.2%と少子・高齢化の進展は著しいものがあります。こうした傾向は今後も続くものと予測されています。(図2-2)

### (3) 世帯状況の変化

- 本区の世帯数は、住民基本台帳上昭和60年に84,539世帯であったものが、平成15年には89,620世帯となっています。この間、人口は192,459人から174,183人へと、18,276人減少していますので、1世帯あたりの人数の減少が読み取れます。この18年間で、1世帯の平均人数は約2.3人から1.9人へと減少しています。(図2-1)。
- 更に、遡って世帯状況を見ると、50年前の昭和28年には1世帯の平均人数は、約3.9人となっています。世帯人数の減少は、単身世帯、2人世帯の増加が原因となっています。

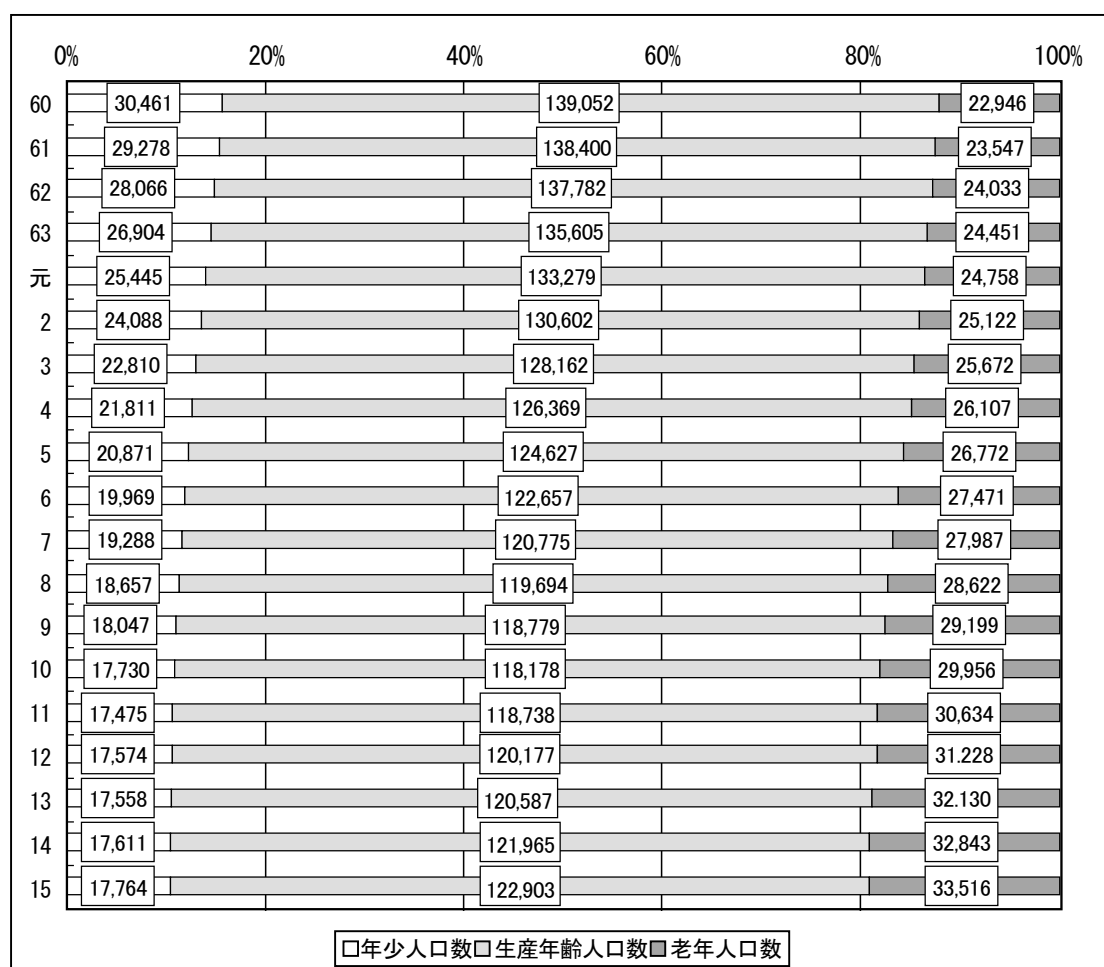
こうした世帯状況の変化は、家庭での高齢者の介護や、子どもの養育の上で困難を生ずるひとつの要因とすることができます。

図2-1 人口と世帯数の推移



資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）

図 2 - 2 年齢三区分別人口（構成比）の推移



資料：住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）

#### （４）子どもの現状

- 厚生労働省の人口動態統計によれば、平成13年(2001年)のわが国の合計特殊出生率\*は、過去最低の1.33となっています。また、平成14年（2002年）1月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来人口推計によれば、2050年の合計特殊出生率の推計数値は1.39で、前回5年前の1.61を大幅に下回っています。戦後のベビーブームのピークであった1949年には4.32でしたが、1975年に2を下回り、2000年には1.36となっています。本区の平成13年（2001年）の合計特殊出生率は0.81となっています。（図2-

合計特殊出生率 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産む子どもの数

3 / 図 2 - 4)

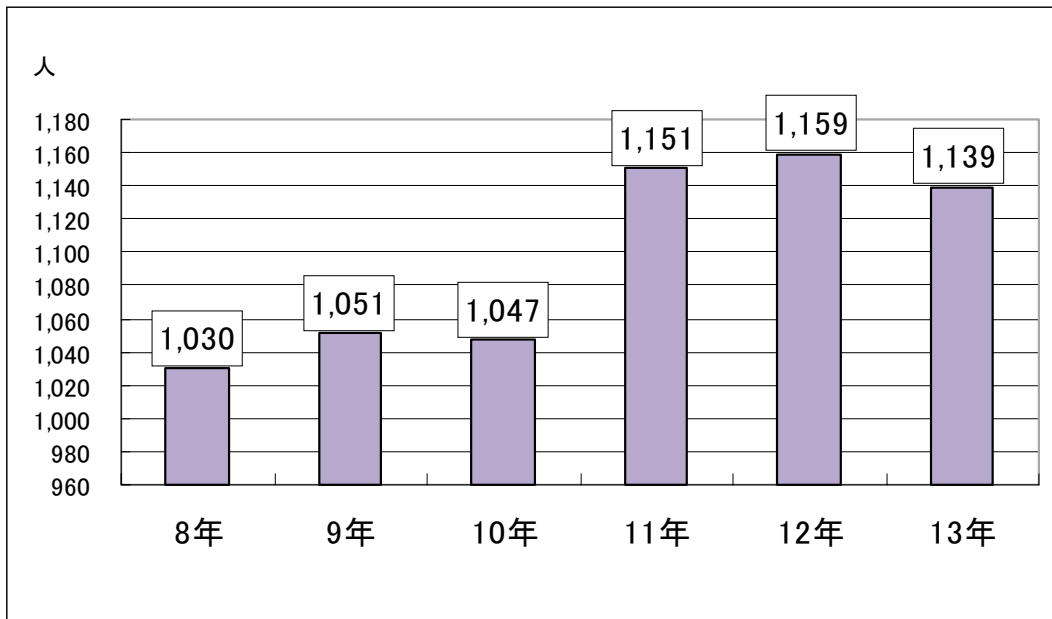
- 出生率の低下には、晩婚化や未婚率の増加が大きく影響しています。また、経済的負担や核家族化の進行、子育てへの父親の協力不足、働く母親を支援する制度が不十分であるなど、女性への負担が大きいことも指摘されています。(図 2 - 5)
- 平成12年の国勢調査によると、東京都内の30~34歳の未婚率が、男性54.1%、女性37.6%と全国で一番高くなっています。本区では、男性60.1%、女性47.1%と未婚率がかなり高くなっています。
- 本区の15歳未満の年少人口は、平成15年1月1日現在17,764人で、全人口174,183人の約10.2%となっており、10年前の平成5年1月1日現在は20,871人、比率としては約12.1%で、比較すると人数では3,107人、比率では1.9ポイント下回っています。この間、前年度をやや上回った年もありましたが、今後は減少を続けて、更に少子化が進むものと予測されます。
- 一方、女性の就労などによる社会進出が進む中で、低年齢児を中心とした保育園の待機児童が増えています。平成14年5月1日現在の本区の待機児童数は、112人となっており、5年前の平成10年の11人と比較して、大幅に増えています。特に平成13年には、前年の34人から109人と急増しています。また、0歳・1歳の乳児クラスに関しては、待機児童の約53.6% (平成14年) を占めています。(図 2 - 6)
- 平成11年度に区が実施した「文京区子育て実態調査」によれば、就学前の子どもの保育形態は、0歳では、「自宅などで保護者(母親等)や家族が見ている」が83.6%と圧倒的に多くなっています。1歳、2歳では、ともに「保育園(公立・認可私立)に通っている」が約3割弱、「自宅などで保護者(母親等)や家族が見ている」が約7割弱となっています。
- また、都市部においては、核家族化が進み、育児などについて世代間の交流が少なくなり、地域との関係も希薄になる中で、自宅で保育する母親が、子育ての悩みなどを相談する相手や仲間を身近に見つけることが困難となり、社会的な孤立感を持っていることがうかがえます。(図 2 - 7)

平成13年東京都福祉局「児童虐待の実態」(白書)によれば、都の児童相談所が受けた児童虐待の相談件数は、平成6年に217件であったものが、12年には1,940件と増大しており、その中でも、実母による虐待が58.6%と一番多くなっています。この背景には、親の子育てに対する負担感や子育てについての知識不足などが考えられます。(図 2 - 8)

- 育成室（学童クラブ）の利用者は、平成14年4月1日現在844人となっています。この人数は本区の区立小学校の1年生から3年生の児童数の約25.7%を占めています。平成13年度から利用時間を拡大しましたが、女性の社会進出などにともない、今後も育成室へのニーズは増大し、また多様化していくことが予測されます。
- 児童館の平成14年4月1日現在の登録者数は15,378人となっています。子どもが集団で遊ぶ機会が少なくなっているなか、子どもたちの健全な発達を促すためにも、子どもの活動拠点又は地域との交流の場として、児童館が利用できるよう、地域に開かれた事業の充実が必要となっています。また、青少年（中高生）が気軽に集い自主的に活動を行う場として、児童館が機能を果たすことも求められています。

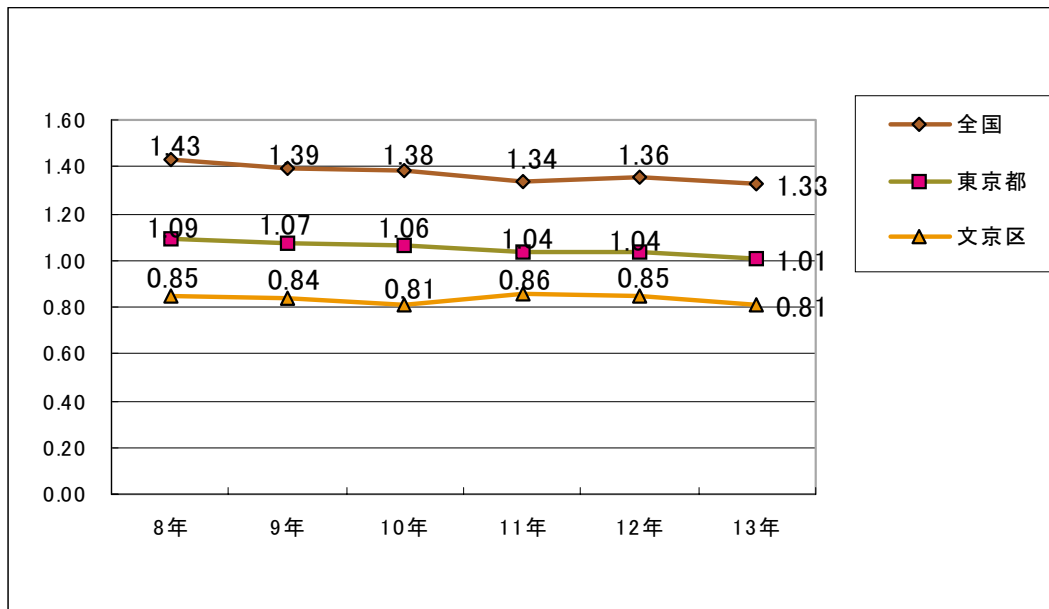
図 2 - 3 出生数の推移

単位：人



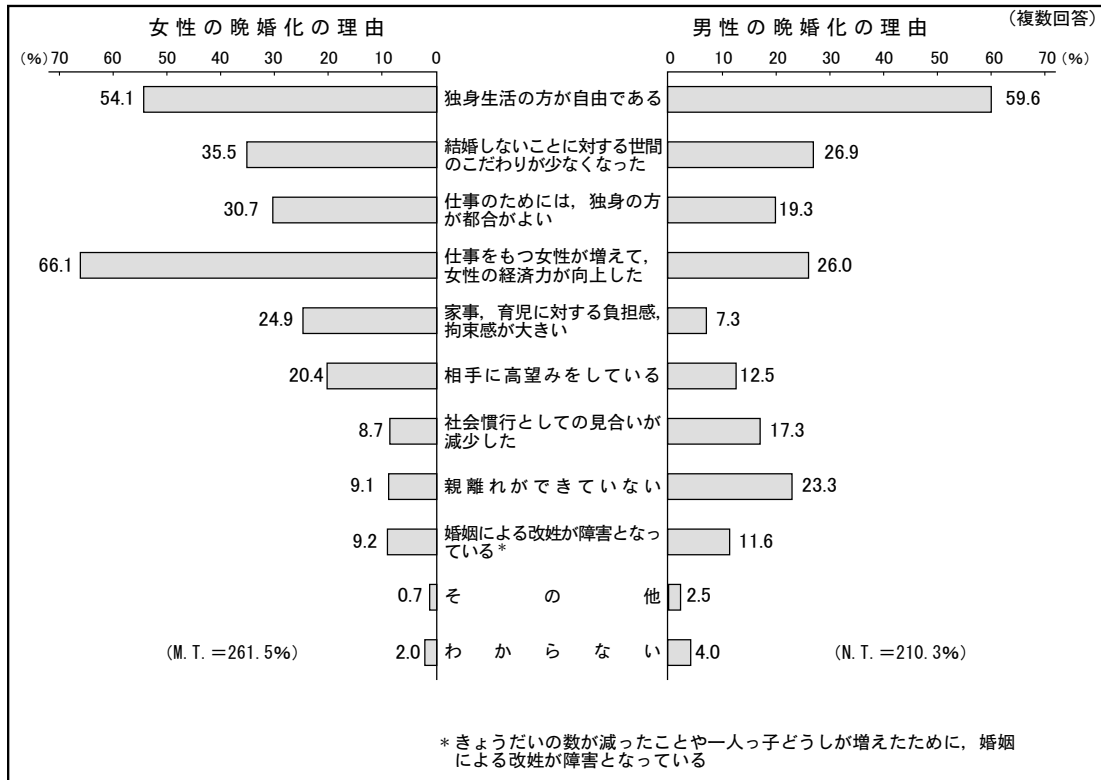
資料：文京区保健衛生事業概要

図 2 - 4 合計特殊出生率の推移



資料：東京都人口動態統計年報

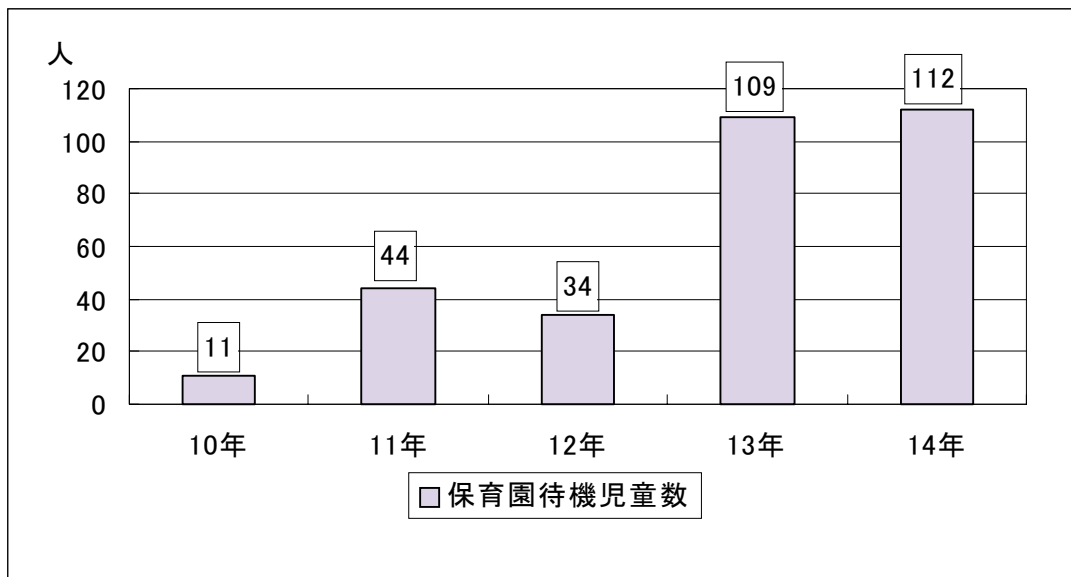
図 2 - 5 晩婚化の理由



資料：内閣府広報室「男女共同参画社会に関する世論調査」(1997 (平成 9) 年)

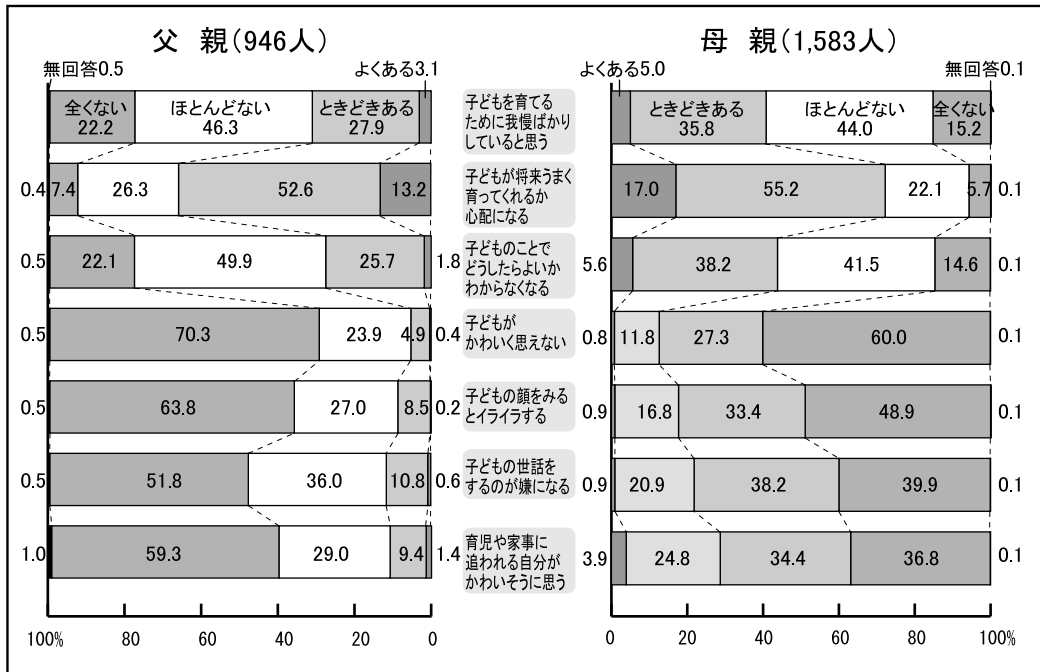
図 2 - 6 保育園待機児童数の推移

単位：人



(各年 5 月 1 日現在)

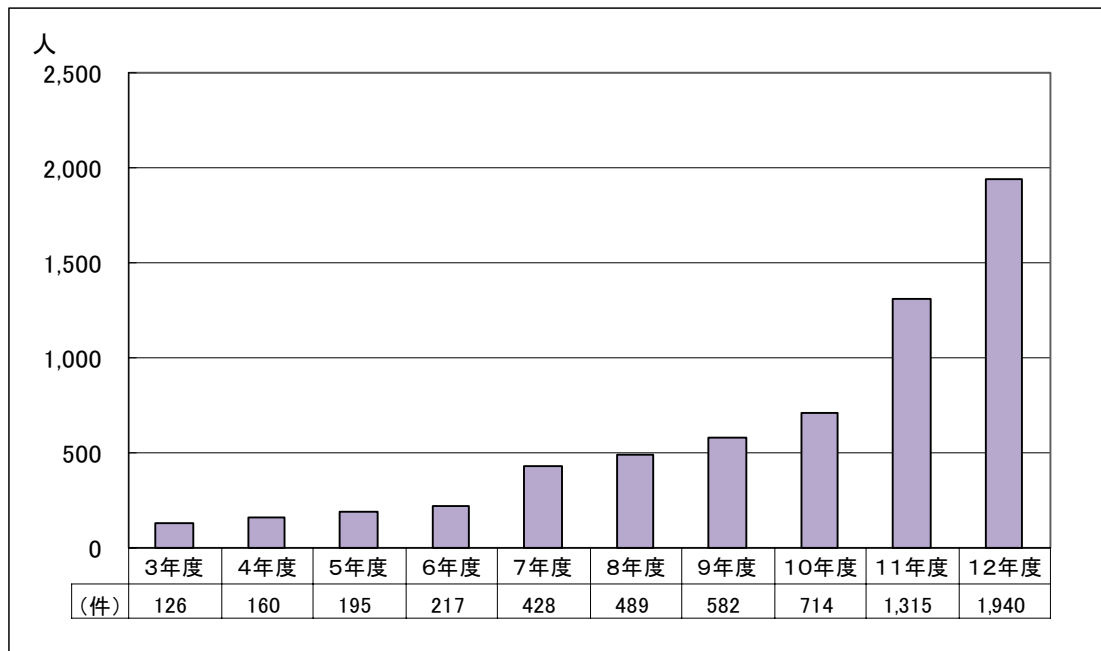
図 2 - 7 子育てを負担に感じること



資料：福祉局「東京の子どもと家庭」（平成 9 年度東京都社会福祉基礎調査）

図 2 - 8 東京都児童相談所の過去10年間の相談受案件数の推移

単位：人



資料：平成13年10月 東京都福祉局「児童虐待の実態」（白書）



## (5) 高齢者の現状

- 本区の人口は、毎年1月1日で捉えると、昭和38年以来、平成10年までは減少し、その後は回復傾向にあります。高齢者人口は増加し続けています。65歳以上の高齢者は平成5年1月1日現在26,772人でしたが、平成15年1月1日現在では33,516人となり、全人口に占める比率は15.5%から19.2%へと、10年間で大きな伸びを示しています。(図2-9)
- 65歳以上のうち、後期高齢者として区分される75歳以上の人口は、平成5年には11,444人で6.6%でしたが、平成15年には15,350人で、8.8%と増加しています。(図2-10)
- 23区全体で見ると、高齢化率(全人口に占める65歳以上の人の割合)は、5番目に高く、23区全体の17.9%を上回っています。(平成15年1月1日現在)なお、東京都全体は16.6%となっています(平成14年1月1日現在)。
- 文京区における100歳以上の高齢者は、女性34人、男性5人となっています。23区全体では、女性1,324人、男性312人となっており、長寿化を顕著に表す数値となっています(平成14年8月6日現在)。なお、厚生労働省の「平成13年簡易生命表」によれば、平均寿命については女性84.9歳、男性78.1歳で、世界一となっています。
- 平成10年度と平成13年度に実施した「高齢者実態調査」によれば、高齢者の世帯状況は、ひとり暮らし高齢者が全体の18.3%から20.1%と増加しています。また、13年度の同調査における、現在の身体の状態についての問いに対しては、大変健康、たいした病気や障害もないを合わせると52.1%、病気や障害はあるが日常生活は自立しているは34.7%となっており、合計86.8%の高齢者は、元気に暮らしているとなっています。
- 東京都は、「介護保険制度における痴呆性高齢者実態調査」の結果を平成14年7月に公表しました。

この調査は、平成12年11月(第1調査)と平成13年1月～3月(第2調査)に実施されたもので、調査結果によると、都内に在宅の65歳以上の高齢者のうち、4.4%が痴呆の疑いがあると推計され、そのうちの約7割が日常生活に支障をきたすような症状や行動がみられるとなっています。また、痴呆の疑いがある高齢者本人が希望する生活場所は、「ずっと自宅」79.3%、「できるだけ自宅」5.4%、で合わせて84.7%が自宅を希望している結果となっています。
- 平成10年の「国民生活基礎調査」によると、65歳以上の高齢者のうち、

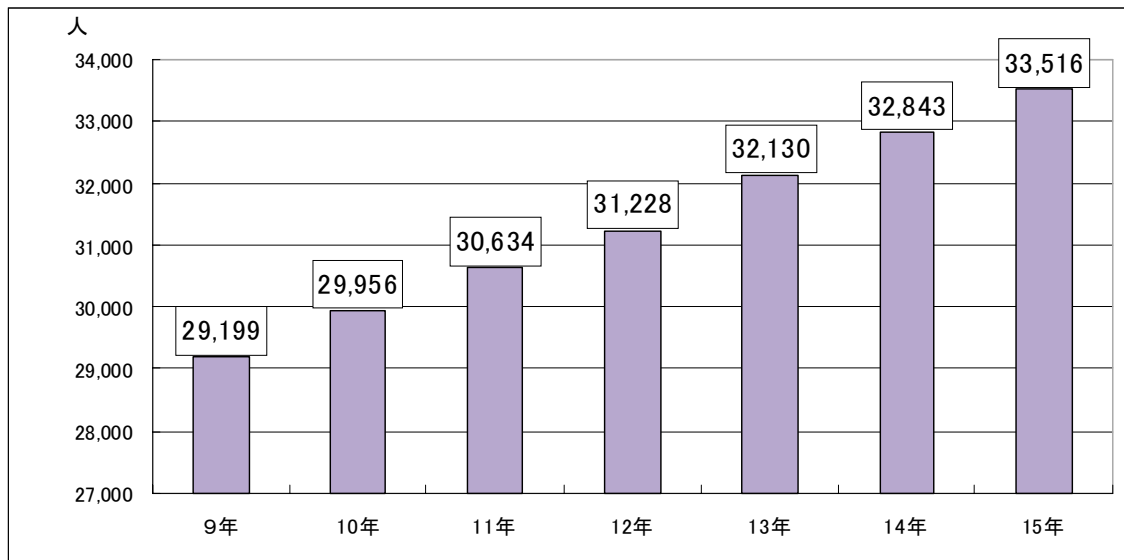
要介護状態になった原因は、第1位が脳卒中30.3%、第2位は高齢による衰弱14.9%、第3位は痴呆12.2%、第4位は転倒・骨折11.7%でした。(図2-11)

このうち、第4位の転倒・骨折を5歳間隔でみると、65歳～69歳3.9%、70歳～74歳7.1%、75歳～79歳9.8%、80歳～84歳11.2%、85歳以上17%となっており、高齢になるにしたがい増加しています。(図2-12)

- 介護保険の要介護・要支援認定者は、制度開始時の平成12年4月において3,247人でしたが、平成13年4月に4,019人、平成14年4月には、4,933人(うち第1号被保険者4,804人)と増加傾向にあり、第1号被保険者全体に占める第1号被保険者要介護等認定者の割合(認定率)は、14.3%となっています。(図2-13)
- 要介護・要支援認定者の年齢構成は、平成14年4月時点で、4,933人中、65歳から74歳までの前期高齢者が720人(14.6%)、75歳以上の後期高齢者が4,084人(82.8%)、そして40歳から64歳までの第2号被保険者が129人(2.6%)となっており、後期高齢者が圧倒的に多くを占めています。
- 平成12年4月と平成14年4月の要介護度別の状況を比較すると、要介護4及び要介護5の構成比率が低く、一方、要支援及び要介護1が高くなっています。これは、制度開始当初に重度の介護を必要とする高齢者の多くが要介護認定を受け、その後、制度への理解や周知が進み、軽度の要介護状態にある高齢者にも介護保険サービスの利用意向が高まってきた結果と考えられます。(図2-13)

図 2 - 9 高齢者人口の推移①

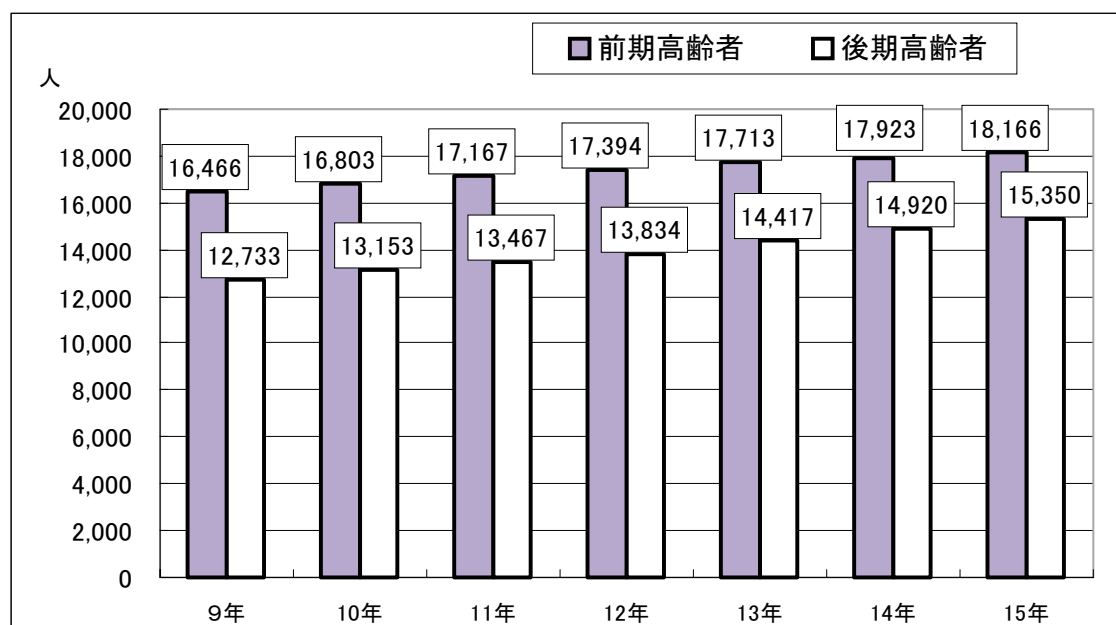
単位：人



資料：文京区人口統計資料（各年 1 月 1 日現在）

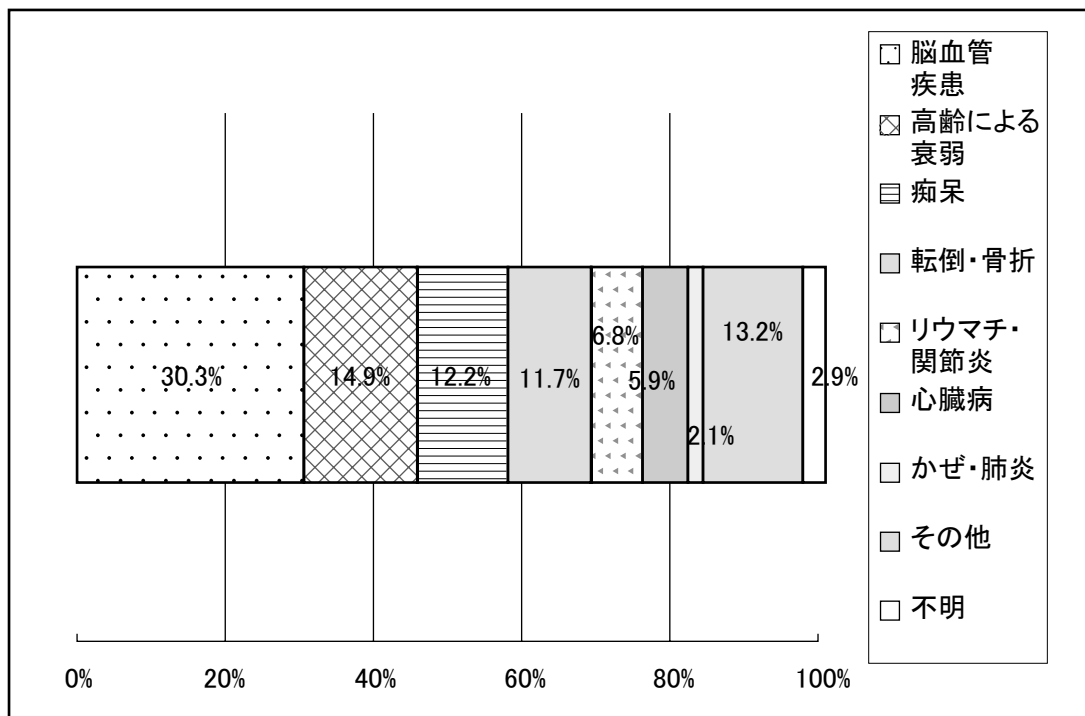
図 2 - 10 高齢者人口の推移②

単位：人



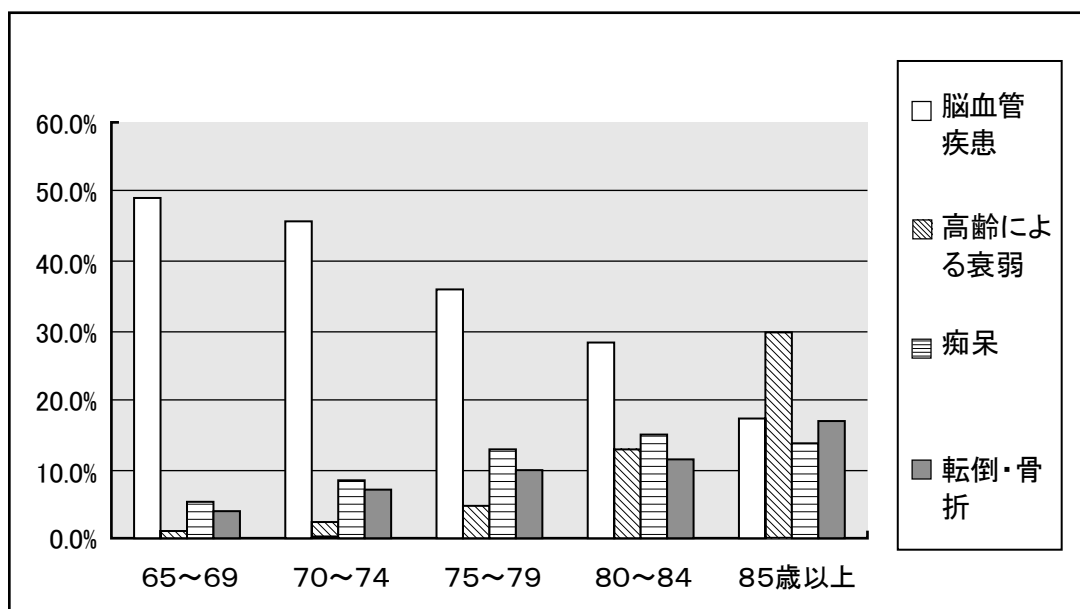
資料：文京区人口統計資料（各年 1 月 1 日現在）

図 2 - 11 要介護状態になった原因別構成割合（65歳以上）



資料：平成10年国民生活基礎調査（平成10年6月現在）

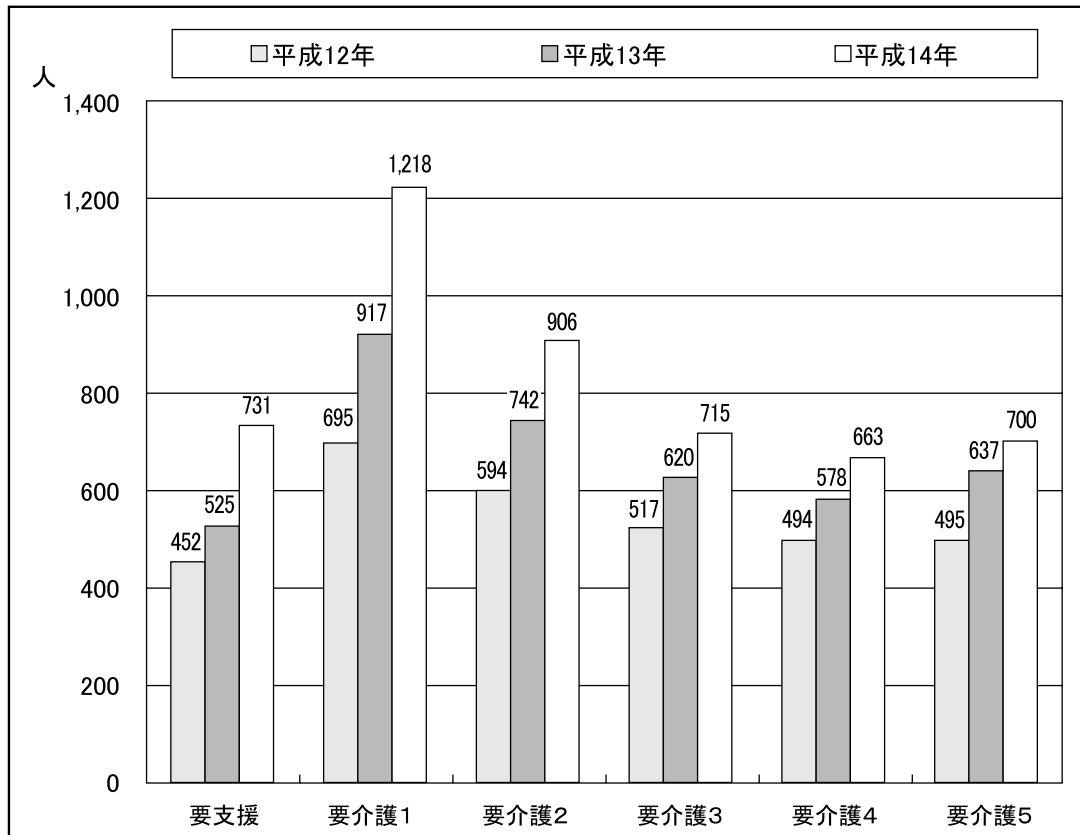
図 2 - 12 要介護状態になった原因の上位4項目別年齢別内訳



資料：平成10年国民生活基礎調査（平成10年6月現在）

図 2 - 13 介護保険 要介護・要支援認定者の推移

単位：人



(各年4月末日現在)

## (6) 障害者（児）の現状

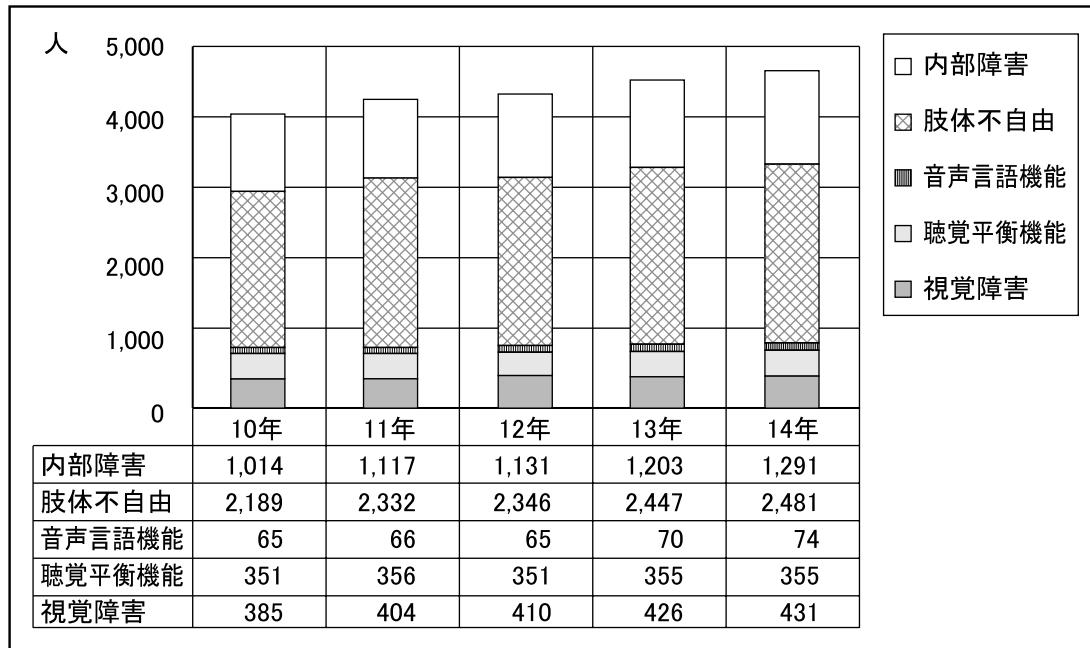
- 本区の障害者（児）の数は、平成14年4月1日現在、身体障害者手帳所持者が4,632人、愛の手帳所持者（知的障害者）が542人、精神障害者保健福祉手帳所持者が253人となっています。身体障害者の種別では、肢体不自由と内部疾患で全体の81.4%を占め、愛の手帳では、3度と4度で全体の65.1%を占めています。（図2-14/図2-15）
- 手帳所持者数を4年前の平成10年と比較すると身体障害者手帳所持者が、15.6%、愛の手帳所持者が6%の増加となっています。身体障害者手帳では、内部疾患が増加しています。愛の手帳では、2度の増加が顕著です。精神障害者保健福祉手帳については、4年前の平成10年と比較すると66.4%の増加となっています。
- 身体障害者手帳所持者のうち、1・2級の手帳所持者の割合は、全体の52%を占めており、障害の重度化の傾向が見られます。身体障害の種別を年齢構成でとらえると、いずれの障害種別においても、65歳以上の高齢者が半数前後を占めており、身体障害者の高齢化の傾向をうかがうことができます。
- 愛の手帳所持者のうち、1・2度の手帳所持者の割合は、全体の34.9%であり、4年前の33.9%に比べても微増ではありますが、重度化の傾向が見られます。
- 平成14年4月1日現在、障害者施設への入所又は、通所者は、身体障害者更生施設等に入所者10人、知的障害者更生施設等に入所者89人、通所者29人、全体では118人となっています。このうち、東京都以外にある施設への入所者は、各々5人と56人となっています。（図2-16/図2-17）また、区内の精神障害者共同作業所への通所者は、107人となっています。

文京福祉センター成人指導訓練事業利用者数は、平成14年4月1日現在39人で、過去10年間に15人（54.2%）の増加となっています。また重度化率（知的2度又は身体2級以上）も、平成14年4月1日現在94.9%で、同じく7.4ポイント増加しており、重度化が進んでいます。（図2-18）

また、幼児を中心とした療育相談件数も、過去10年間で約2倍となり、今後も更なる増加が見込まれます。（図2-19）
- 地域で生活の場を広め自立を図ることを目指して平成13年4月に開設した動坂福祉会館の知的障害者デイサービスセンターの利用者は、平成15年1月1日現在利用者10人となっています。

図 2 - 14 身体障害者手帳所持者数の推移

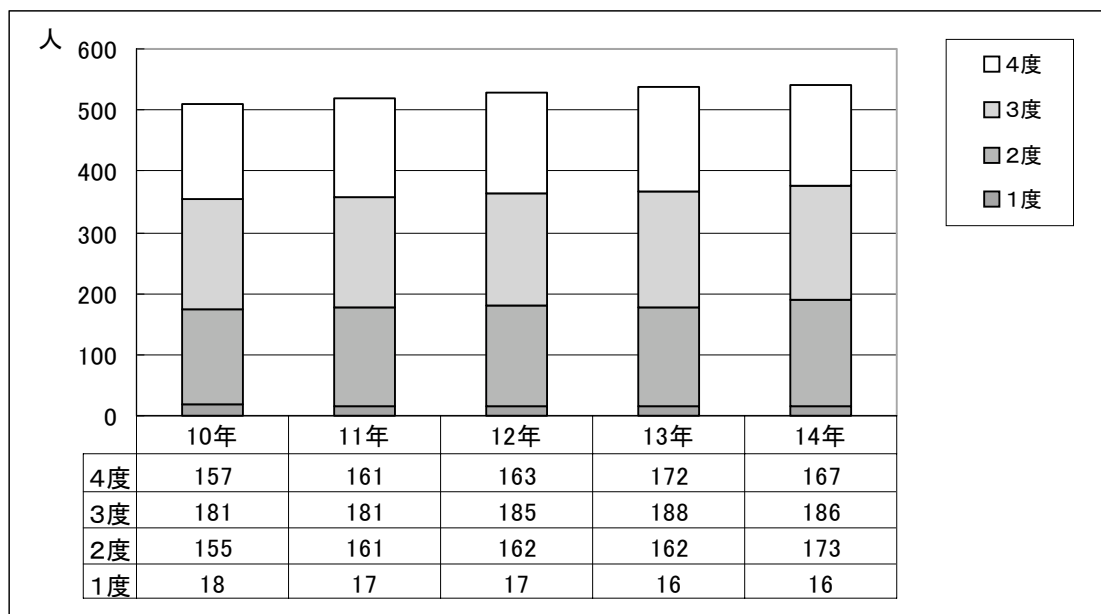
単位：人



(各年 4 月 1 日現在)

図 2 - 15 愛の手帳所持者数の推移

単位：人



(各年 4 月 1 日現在)

図 2 - 16 身体障害者更生施設等入所者数（平成14年 4 月 1 日現在）

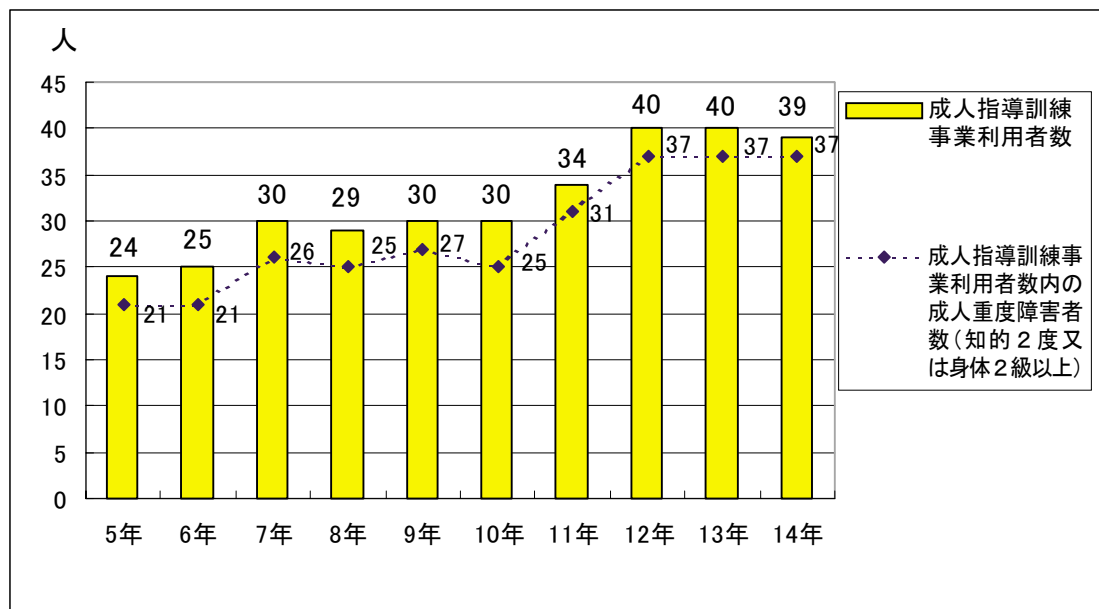
	都内	都外	合 計
更生施設	0 人	2 人	2 人
授産施設	2 人	0 人	2 人
療護施設	3 人	3 人	6 人
計	5 人	5 人	10 人

図 2 - 17 知的障害者更生施設等入所者数（平成14年 4 月 1 日現在）

	都内	都外	合 計
更生施設	53 人	54 人	107 人
授産施設	8 人	2 人	10 人
通 勤 寮	1 人	0 人	1 人
計	62 人	56 人	118 人

図 2 - 18 文京福祉センター成人指導訓練事業利用者数の推移

単位：人



(各年 4 月 1 日現在)



図 2 - 19 文京福祉センターの過去10年間の療育相談件数の推移

単位：件

